

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
07 福島県	203 郡山市	07000	6380005010174	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人譚々				
(8)主たる事務所の住所	福島県	郡山市	字下亀田3番地の1		
(9)主たる事務所の電話番号	024-983-3785	(10)主たる事務所のFAX番号	024-927-1123	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.aiai-fukushima.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	shimokamedakikou@iaa.itkeeper.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成22年8月31日	(16)法人の設立登記年月日	平成22年9月8日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
石澤 潤一	R3.4.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2	
地域住民・大島町町内会長					
阿部 邦芳	R3.4.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2	
地域住民・元PTA会長					
伊藤 文夫	R3.4.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2	
地域住民・民生委員					
高場 則夫	R3.4.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2	
地域住民・元二本松市会計管理者					
遠藤 精一	R3.4.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2	
元二本松市社会福祉協議会常務理事					
赤津 雅美	R3.4.1 ~ R7.6	2 無	2 無	0	
薬剤師・いわき市薬剤師会会長					
伊東 政隆	R3.4.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1	
元特別養護老人ホーム羽山壮施設長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	4,800,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
高橋 功	1 理事長 R3.6.23 ~ R5.6	令和3年6月25日	1 常勤	令和3年6月22日 医師・(医)譚グループ理事		2 無
高橋 一郎	3 その他理事 R3.6.23 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
國分 紘一	3 その他理事 R3.6.23 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月22日 医師・(医)譚グループ理事長		2 無
佐久間 一郎	3 その他理事 R3.6.23 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	4 いずれも支給なし	3
荒井 久彰	3 その他理事 R3.6.23 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月22日 元郡山市総務部長		2 無
伊東 章展	3 その他理事 R3.6.23 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
			2 非常勤	令和3年6月22日 元二本松岩代支所所長		2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
			2 非常勤	令和3年6月22日 税理士・中小企業診断士		2 無
			4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	0
			2 非常勤	令和3年6月22日 特養二本松いづしろ紀行施設長		2 無
			3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	45,180
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)② 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
橋本 長重	司法書士 R3.6.23 ~ R5.6	2 無	令和3年6月22日	3	
力丸 啓一	元県立高校校長 R3.6.23 ~ R5.6	2 無	令和1年6月22日	2	
		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)			

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	128	②常勤兼務者の実数	10	③非常勤者の実数	15
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	12.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月22日	5		2		1. 役員(理事・監事)の選任について 2. 令和2年度事業実績報告について 3. 令和2年度決算報告について 4. 令和2年度決算 監事監査の実施報告について 5. 社会福祉交流計画の承認について 1/4

					3.社会福祉充実計画の承認について
令和4年3月16日	6		1		1.令和3年度第1回資金収支補正予算書(案)について 2.令和4年度事業計画(案)について 3.令和4年度資金収支予算書(案)について

(4)うち開催を省略した回数 0

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月7日	5	2	1.令和2年度事業実績報告について 2.令和2年度決算報告について 3.令和2年度監事監査の実施報告 4.社会福祉充実計画の承認について 5.評議員会の招集について 6.理事・監事の推薦について
令和3年6月25日	6	2	1.理事長の選定について 2.諸規定の変更について
令和4年1月12日	5	2	1.諸規定の変更について 2.理事長の職務の執行状況について
令和4年3月16日	5	1	1.令和3年度第1回資金収支補正予算書(案)について 2.令和4年度事業計画(案)について 3.令和4年度資金収支予算書(案)について 4.諸規定の変更について

(4)うち開催を省略した回数 1

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	橋本 長重 力丸 啓一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11．前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	下亀田紀行	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム下亀田紀行				
		福島県 郡山市	字下亀田3番地の1		3 自己所有	3 自己所有	平成23年10月7日	60	21,740
		ア建設費	平成23年9月20日		55,000,000	148,787,000	727,600,000	931,387,000	3,675.950
001	下亀田紀行	イ大規模修繕							
		02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		ショートステイ下亀田紀行				
		福島県 郡山市	字下亀田3番地の1		3 自己所有	3 自己所有	平成23年10月7日	10	3,501
001	下亀田紀行	ア建設費							
		イ大規模修繕							
		00000001	本部経理区分		法人本部				
001	下亀田紀行	福島県 郡山市	字下亀田3番地の1		3 自己所有	3 自己所有	平成23年10月7日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	二本松いしる紀行	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム二本松いしる紀行				
		福島県 二本松市	西勝田字杉内10番地		3 自己所有	3 自己所有	平成26年10月20日	90	31,899
		ア建設費	平成26年8月18日		95,000,000	306,000,000	1,070,000,000	1,471,000,000	4,741.530
002	二本松いしる紀行	イ大規模修繕							
		02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		ショートステイ二本松いしる紀行				
		福島県 二本松市	西勝田字杉内10番地		3 自己所有	3 自己所有	平成26年10月20日	10	3,544
002	二本松いしる紀行	ア建設費							
		イ大規模修繕							
		06260301	(公益) 居宅介護支援事業		二本松いしる紀行居宅介護支援事業所				
002	二本松いしる紀行	福島県 二本松市	西勝田字杉内10番地		3 自己所有	3 自己所有	平成26年10月20日	0	926
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
002	二本松いしる紀行	06280002	(公益) 地域包括支援センター		二本松市岩代地区地域包括支援センター				
		福島県 二本松市	西勝田字杉内10番地		3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	0	1,304
		ア建設費							
003	逢瀬町たでの紀行	イ大規模修繕							
		01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)		地域密着型特別養護老人ホーム逢瀬町たでの紀行				
		福島県 郡山市	逢瀬町多田野字山田原8番地1		3 自己所有	3 自己所有	平成30年11月15日	29	2,996
003	逢瀬町たでの紀行	ア建設費	平成30年10月24日		37,000,000	123,830,000	205,000,000	365,830,000	1,259.550
		イ大規模修繕							

11．前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

R3.6に鈴木雄公評議員の退任、R3.4に伊東政隆評議員の就任

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）		二本松市岩代地区包括支援センター
	新型コロナウイルス感染防止のため、休止中	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑫第三者評価結果	3 該当なし
⑯苦情処理結果	1 有
⑰監事監査結果	1 有
⑱附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	768,680,997
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	135,926,087
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	R3/10 下電田紀行 施設監査：指摘事項3件、助言事項3件 (指摘事項) 1.重要事項説明書に第三者評価の実施状況について記載が無かったため、付け足すこと。 2.事故報告について、遅れて市に提出されているものがあったので、今後は5日以内に提出すること。 3.経理規定について、旧会計基準時の内容があるため、社会福祉法人モデル経理規定等を参考に必要箇所を訂正すること。 (助言事項) 1.1年単位の変形労働時間制を採用している職員の雇用契約書について、今後の締結の際には、休日欄の記載を改めたものの使用が望ましい。 2.計算書類と附属明細書間で金額の異なる勘定科目が複数存在することから、今後の決算時ににおいては、整合を図ったうえで作成するのが望ましい。 3.10万円を超える契約については、契約の適正な履行の確保のため、経理規定に基づき請書等の徴取をすることが望ましい。
②実施した改善内容	(指摘事項) 1.第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)を記載することとした。 2.事故報告について、今後は5日以内に提出すること、理由があり提出が遅れる場合には、担当課に

連絡することとした。
3.社会福祉法人モデル経理規定等を参考に必要箇所を訂正した経理規定を作成した。
(助言事項)
1.今後の締結の際には、休日欄の記載を改めたものを使用することとした。
2.今後の決算においては、勘定科目の整合を図った上で作成することとした。
3.10万円を超える契約については、経理規定に基づき請書等の徴取をすることとした。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無